

令和 5 年 度

佐世保市公営企業決算及び  
経営健全化審査意見書

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 世 保 市 監 査 委 員



6 監 第 94 号  
令和 6 年 8 月 20 日

佐世保市長 宮 島 大 典 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 赤 瀬 隆 彦

佐世保市監査委員 井 上 友 子

### 令和 5 年度公営企業決算及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度佐世保市公営企業の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度佐世保市公営企業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4 審 査 の 結 果 .....	1

## 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	5
2 予算の執行状況 .....	8
3 経 営 成 績 .....	11
4 財 政 状 態 .....	15
5 資 金 不 足 比 率 .....	18
6 む す び .....	19

## 下 水 道 事 業

1 業 務 実 績 .....	23
2 予算の執行状況 .....	26
3 経 営 成 績 .....	29
4 財 政 状 態 .....	33
5 資 金 不 足 比 率 .....	36
6 む す び .....	37

審 査 資 料 .....	39
---------------	----

(1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。

各表中の金額は、原則として円単位で表示している。

(2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。

(3) 各表中のすう勢比率は、令和3年度を基準年度とした。

(4) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの

イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

ウ 皆増… 前年度該当数値がないもの

エ 皆減… 今年度該当数値がないもの

# 佐世保市公営企業決算及び経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 佐世保市水道事業決算
- 令和5年度 佐世保市水道事業資金不足比率
- 令和5年度 佐世保市下水道事業決算
- 令和5年度 佐世保市下水道事業資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月17日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和5年度決算、資金不足比率及び関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、総勘定元帳、その他帳簿、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、経営内容の動向を把握するため計数の分析による前年度との比較検討を行った。

なお、審査にあたっては、例月出納検査の結果も活用した。

## 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記記載のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正かつ正確に作成されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。



水 道 事 業



# 水道事業

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業務実績の推移表

区分	単位	令和5年度	増減率(%)	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
						令和5年度	令和4年度
総人口	人	234,504	△ 1.3	237,686	240,871	97.4	98.7
計画給水人口	人	238,300	0.0	238,300	238,300	100.0	100.0
現在給水人口	人	230,527	△ 1.4	233,828	237,123	97.2	98.6
普及率	%	98.3	-	98.4	98.4	-	-
給水戸数	戸	118,402	△ 0.2	118,671	118,971	99.5	99.7
配水量	m <sup>3</sup>	26,779,865	△ 1.1	27,073,742	27,279,134	98.2	99.2
有収水量	m <sup>3</sup>	23,641,966	△ 1.6	24,020,158	24,201,155	97.7	99.3
有収率	%	88.3	-	88.7	88.7	-	-
配水管延長	m	2,033,440	0.4	2,025,986	2,023,415	100.5	100.1
供給単価	円	224.70	0.2	224.26	223.28	100.6	100.4
給水原価	円	220.87	0.5	219.73	213.65	103.4	102.8
1日給水能力	m <sup>3</sup>	117,653	0.0	117,653	117,965	99.7	99.7
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	73,169	△ 1.4	74,175	74,737	97.9	99.2
職員数	人	193	2.7	188	190	101.6	98.9

注 1 有収率＝有収水量÷配水量×100

注 2 供給単価＝給水収益÷有収水量

注 3 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

注 4 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ3,301人(1.4%)減少し230,527人となっている。

また給水戸数は、前年度に比べ269戸(0.2%)減少し118,402戸となっている。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し98.3%となっている。

給水状況についてみると、配水量は、前年度に比べ293,877m<sup>3</sup>(1.1%)減少し26,779,865m<sup>3</sup>となっている。

また有収水量は、前年度に比べ378,192m<sup>3</sup>(1.6%)減少し23,641,966m<sup>3</sup>となっている。

これにより有収率は88.3%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

当年度は、前年度に比べ供給単価が0.44円(0.2%)増加したのに対し、給水原価も1.14円(0.5%)増加したものの、供給単価が給水原価を上回っている。

最近3年間の有収率の推移は、次のとおりである。

年度別有収率比較表

区分	単位	令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
有収率	%	88.3	△ 0.4	88.7	88.7
同規模都市平均有収率	%	-	-	90.1	90.2

注 同規模都市=地方公営企業年鑑における給水人口15万人以上30万人未満の都市

最近3年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次のとおりである。

年度別一戸当たり給水量・水道料金比較表

区分	単位	令和5年度	増減率(%)	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
						令和5年度	令和4年度
一戸当たり平均給水量	m <sup>3</sup>	200	△ 1.0	202	203	98.5	99.5
一戸当たり平均水道料金	円	44,865	△ 1.2	45,391	45,418	98.8	99.9

注1 一戸当たり平均給水量=有収水量÷給水戸数

注2 一戸当たり平均水道料金(税抜)=水道料金(給水収益)÷給水戸数

最近3年間の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

区分	単位	令和5年度	増減率(%)	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
						令和5年度	令和4年度
供給単価	円	224.70	0.2	224.26	223.28	100.6	100.4
給水原価	円	220.87	0.5	219.73	213.65	103.4	102.8
差引	円	3.83	△ 15.5	4.53	9.63	39.8	47.0
同規模都市平均供給単価	円	-	-	169.86	171.39	-	99.1
〃 給水原価	円	-	-	170.87	162.77	-	105.0
〃 差引	円	-	-	△ 1.01	8.62	-	-

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 第九期拡張事業

#### 石木ダム建設関連事業

県に対し石木ダム建設費の一部を負担している。

### イ 水道施設整備事業

#### (7) 再構築事業

##### 水道施設統合事業

山の田水系の施設更新に合わせてダウンサイジングを行う統合型の更新を実施しており、山の田第二配水池築造工事や配水本管の更新工事を行っている。

また、広田水系においては、道路の拡幅工事や調査検討を継続的に実施するとともに、北部エリアにおいては、地域格差解消のための送水管の布設工事を行っている。

#### (4) 更新事業

##### a 基幹施設更新事業

菰田導水管・吉福導水管の管路更新工事、広田水系の基幹管路である配水本管の更新工事を行っている。

##### b 水道施設更新事業

国縣市等の依頼により公共工事に伴い支障となる配水管の移設を行っている。

#### (7) 老朽化対策事業

松瀬町や鹿町町において配水管の布設替を行ったほか、老朽化した設備の更新を行っている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収 入		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額	
営 業 収 益	5,952,951,000	5,927,363,735	99.6	△ 25,587,265	
営 業 外 収 益	711,389,000	707,565,525	99.5	△ 3,823,475	
特 別 利 益	16,878,000	20,150,705	119.4	3,272,705	
水 道 事 業 収 益	6,681,218,000	6,655,079,965	99.6	△ 26,138,035	

注 営業収益には521,774,391円、営業外収益には1,552,147円、特別利益には226,600円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	不 用 額	
営 業 費 用	5,879,381,265	5,511,364,783	93.7	368,016,482	
営 業 外 費 用	533,874,735	533,874,735	100.0	0	
特 別 損 失	3,317,312	3,317,312	100.0	0	
予 備 費	19,982,688	0	0.0	19,982,688	
水 道 事 業 費 用	6,436,556,000	6,048,556,830	94.0	387,999,170	

注 営業費用には209,964,930円、特別損失には301,217円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では給水収益58億2,549万円、営業外収益では長期前受金戻入5億4,023万円、特別利益ではその他特別利益(長期前受金過年度分の収益化)1,687万円である。

決算額は、予算額に比べ2,613万円下回っているが、これは主に、雑収益が852万円増加したものの、長期前受金戻入が1,188万円、給水収益が896万円、加入金が830万円及びその他営業収益が754万円減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費21億1,243万円、配給水費14億1,595万円及び浄水費9億765万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費3億4,953万円、特別損失では過年度損益修正損331万円である。

不用額の主なものは、原水費1億3,733万円、配給水費1億1,080万円及び浄水費5,130万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	対予算増減額
企業債	3,090,800,000	1,982,000,000	64.1	△ 1,108,800,000
出資金	434,166,000	272,177,000	62.7	△ 161,989,000
国庫補助金	1,347,585,000	1,043,656,000	77.4	△ 303,929,000
工事負担金	188,566,000	167,236,126	88.7	△ 21,329,874
他会計負担金	118,801,000	106,867,256	90.0	△ 11,933,744
固定資産売却代金	1,000	547,531	-	546,531
資本的収入	5,179,919,000	3,572,483,913	69.0	△ 1,607,435,087

注 固定資産売却代金には 48,400 円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,958,941,000	4,267,346,498	71.6	1,376,145,700	315,448,802
企業債償還金	1,646,752,000	1,646,751,903	100.0	0	97
他会計借入金償還金	40,000,000	40,000,000	100.0	0	0
資本的支出	7,645,693,000	5,954,098,401	77.9	1,376,145,700	315,448,899

注 建設改良費には 351,930,888 円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債 19 億 8,200 万円及び国庫補助金 10 億 4,365 万円である。

決算額は、予算額に比べ 16 億 743 万円下回っているが、これは主に、水道施設整備事業の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費 42 億 6,734 万円、企業債償還金 16 億 4,675 万円及び他会計借入金償還金 4,000 万円である。

不用額の主なものは、水道施設整備事業費 2 億 9,932 万円である。

なお、資本的支出のうち営業運転資金に充てるため借り入れた他会計借入金にかかる償還金 4,000 万円を除き、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 4,161 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 5,188 万円、減債積立金 4 億 1,496 万円並びに過年度分損益勘定留保資金 15 億 7,477 万円で補てんしている。

また、資本的支出のうち他会計借入金償還金 4,000 万円は、他会計借入金管理資金で償還している。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,090,800,000	同借入額	1,982,000,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額666,100,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	2,000,000,000	同最高借入額	0
----------	---------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	1,452,083,000	同決算額	1,429,763,240
交際費予算額	700,000	同決算額	234,615

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	31,324,000	同決算額	30,859,582
--------------	------------	------	------------

#### 予算第11条

(単位：円)

たな卸資産購入限度額	10,000,000	同購入額	1,797,202
------------	------------	------	-----------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
営業収益	5,405,589,344	5,495,239,963	△ 89,650,619	△ 1.6
給水収益	5,312,129,656	5,386,596,170	△ 74,466,514	△ 1.4
加 入 金	26,470,000	38,640,000	△ 12,170,000	△ 31.5
受託工事収益	1,157,325	1,057,804	99,521	9.4
その他営業収益	65,832,363	68,945,989	△ 3,113,626	△ 4.5
営業外収益	706,362,922	742,679,702	△ 36,316,780	△ 4.9
受取利息及び配当金	5,949	36,810	△ 30,861	△ 83.8
他会計補助金	30,859,582	31,070,111	△ 210,529	△ 0.7
長期前受金戻入	540,232,262	553,888,793	△ 13,656,531	△ 2.5
雑 収 益	135,265,129	157,683,988	△ 22,418,859	△ 14.2
特別利益	19,924,105	10,131,734	9,792,371	96.7
固定資産売却益	3,044,843	19,800	3,025,043	-
過年度損益修正益	-	15,552	△ 15,552	皆減
その他特別利益	16,879,262	10,096,382	6,782,880	67.2
水道事業収益	6,131,876,371	6,248,051,399	△ 116,175,028	△ 1.9

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ8,965万円(1.6%)減少している。

これは主に、給水収益が7,446万円(1.4%)減少したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ3,631万円(4.9%)減少している。

これは主に、雑収益が2,241万円(14.2%)及び長期前受金戻入が1,365万円(2.5%)減少したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ979万円(96.7%)増加している。

これは主に、その他特別利益が678万円(67.2%)増加したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
営業費用	5,301,399,853	5,384,308,545	△ 82,908,692	△ 1.5
原水費	238,067,301	279,513,891	△ 41,446,590	△ 14.8
浄水費	840,738,205	799,677,514	41,060,691	5.1
配給水費	1,331,590,749	1,389,389,556	△ 57,798,807	△ 4.2
受託工事費	1,157,325	1,057,804	99,521	9.4
業務費	399,429,107	377,057,357	22,371,750	5.9
総係費	341,377,663	348,253,246	△ 6,875,583	△ 2.0
減価償却費	2,112,432,949	2,155,576,783	△ 43,143,834	△ 2.0
資産減耗費	36,606,554	33,782,394	2,824,160	8.4
営業外費用	461,558,574	448,304,874	13,253,700	3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	349,535,351	368,532,276	△ 18,996,925	△ 5.2
雑支出	112,023,223	79,772,598	32,250,625	40.4
特別損失	3,016,095	477,618	2,538,477	531.5
固定資産売却損	-	19,250	△ 19,250	皆減
過年度損益修正損	3,016,095	458,368	2,557,727	558.0
水道事業費用	5,765,974,522	5,833,091,037	△ 67,116,515	△ 1.2

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ8,290万円(1.5%)減少している。

これは主に、配給水費が5,779万円(4.2%)減少したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ1,325万円(3.0%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,899万円(5.2%)減少したものの、雑支出が3,225万円(40.4%)増加したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ253万円(531.5%)増加している。

これは主に、過年度損益修正損が255万円(558.0%)増加したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区分	令和5年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和4年度	構成 比率 (%)	令和3年度	構成 比率 (%)
人件費	1,039,348,229	18.0	41,946,152	4.2	997,402,077	17.1	1,020,948,980	17.9
(受託工事費)	(782,875)	-	(142,456)	(22.2)	(640,419)	-	(1,042,637)	-
支払利息	349,535,351	6.1	△ 18,996,925	△ 5.2	368,532,276	6.3	399,027,241	7.0
減価償却費	2,112,432,949	36.6	△ 43,143,834	△ 2.0	2,155,576,783	37.0	2,110,636,133	36.9
修繕費	216,368,445	3.8	△ 17,535,017	△ 7.5	233,903,462	4.0	228,339,376	4.0
動力費	205,429,481	3.6	△ 67,566,076	△ 24.7	272,995,557	4.7	208,270,992	3.6
委託料	1,205,749,075	20.9	94,836,001	8.5	1,110,913,074	19.0	1,106,204,811	19.4
(受託工事費)	(300,000)	-	(△ 33,000)	(△ 9.9)	(333,000)	-	(344,000)	-
工事請負費	115,978,996	2.0	△ 43,544,501	△ 27.3	159,523,497	2.7	139,969,310	2.4
資産減耗費	36,606,554	0.6	2,824,160	8.4	33,782,394	0.6	70,216,224	1.2
その他	484,525,442	8.4	△ 15,936,475	△ 3.2	500,461,917	8.6	429,656,396	7.5
合計	5,765,974,522	100.0	△ 67,116,515	△ 1.2	5,833,091,037	100.0	5,713,269,463	100.0

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年 度 別 収 益 ・ 費 用 ・ 損 益 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
				令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	5,405,589,344	5,495,239,963	5,530,720,236	97.7	99.4
営 業 費 用	5,301,399,853	5,384,308,545	5,238,453,282	101.2	102.8
営 業 損 益	104,189,491	110,931,418	292,266,954	35.6	38.0
(営業収支比率)	(102.0%)	(102.1%)	(105.6%)	-	-
経 常 収 益	6,111,952,266	6,237,919,665	6,208,191,468	98.4	100.5
経 常 費 用	5,762,958,427	5,832,613,419	5,711,535,649	100.9	102.1
経 常 損 益	348,993,839	405,306,246	496,655,819	70.3	81.6
(経常収支比率)	(106.1%)	(106.9%)	(108.7%)	-	-
特 別 損 益	16,908,010	9,654,116	7,199,407	234.9	134.1
総 収 益	6,131,876,371	6,248,051,399	6,217,124,689	98.6	100.5
総 費 用	5,765,974,522	5,833,091,037	5,713,269,463	100.9	102.1
純 損 益	365,901,849	414,960,362	503,855,226	72.6	82.4
(収支比率)	(106.3%)	(107.1%)	(108.8%)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益61億3,187万円、総費用57億6,597万円となり、3億6,590万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金9億1,881万円を減債積立金に4億1,496万円積み立て、5億385万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益3億6,590万円にその他未処分利益剰余金変動額4億1,496万円を加えた7億8,086万円となっている。

経常収益についてみると、前年度に比べ給水収益、雑収益及び長期前受金戻入等の減により1億2,596万円(2.0%)減少し61億1,195万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ配給水費等の減により6,965万円(1.2%)減少し57億6,295万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益4億530万円に比べ5,631万円(13.9%)減少し3億4,899万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、106.1%となっている。

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	71,424,572,301	68,808,347,473	2,616,224,828	3.8
流動資産	5,057,849,675	5,448,958,482	△ 391,108,807	△ 7.2
資産合計	76,482,421,976	74,257,305,955	2,225,116,021	3.0
固定負債	27,586,917,393	27,169,880,025	417,037,368	1.5
流動負債	2,853,835,702	3,183,988,013	△ 330,152,311	△ 10.4
繰延収益	15,983,947,237	14,519,671,659	1,464,275,578	10.1
負債合計	46,424,700,332	44,873,539,697	1,551,160,635	3.5
資本金	27,189,752,739	26,413,720,513	776,032,226	2.9
剰余金	2,867,968,905	2,970,045,745	△ 102,076,840	△ 3.4
資本合計	30,057,721,644	29,383,766,258	673,955,386	2.3
負債資本合計	76,482,421,976	74,257,305,955	2,225,116,021	3.0

##### (1) 資産

資産の総額は、764億8,242万円で前年度に比べ22億2,511万円(3.0%)の増加となっている。

これは、流動資産が3億9,110万円(7.2%)減少したものの、固定資産が26億1,622万円(3.8%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では建設仮勘定が24億2,878万円(13.0%)増加したことによるものであり、流動資産では未収金が1億9,696万円(28.4%)増加したものの、現金預金が5億8,720万円(12.4%)減少したことによるものである。

##### (2) 負債

負債の総額は、464億2,470万円で前年度に比べ15億5,116万円(3.5%)の増加となっている。

これは、流動負債が3億3,015万円(10.4%)減少したものの、固定負債が4億1,703万円(1.5%)及び繰延収益が14億6,427万円(10.1%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では他会計借入金(皆減)が4,000万円減少したものの、企業債が4億4,651万円(1.7%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が1億6,815万円(13.6%)及び企業債が1億1,126万円(6.8%)減少したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、177.2%となっている。

##### (3) 資本

資本の総額は、300億5,772万円で前年度に比べ6億7,395万円(2.3%)の増加となっている。

これは、剰余金が1億207万円(3.4%)減少したものの、資本金が7億7,603万円(2.9%)増加したことによるものである。

この要因は、資本金では組入資本金が5億385万円(2.9%)及び繰入資本金が2億7,217万円(3.6%)増加したことによるものであり、剰余金では資本剰余金が3,587万円(1.7%)増加したものの、利益剰余金が1億3,795万円(15.0%)減少したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和5年度佐世保市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	365,901,849
減価償却費	2,112,432,949
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,469,672
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	283,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,427,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,140,598
長期前受金戻入	△ 667,089,927
受取利息及び配当金	△ 5,949
支払利息及び企業債取扱諸費	349,535,351
固定資産除却費	35,741,362
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,044,843
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,457,078
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,850,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865,511
その他負債の増減額 (△は減少)	309,441
小計	2,127,523,083
受取利息及び配当金	5,949
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 349,535,351
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,777,993,681</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,073,233,071
有形固定資産の売却による収入	3,543,974
無形固定資産の取得による支出	△ 6,330,035
国庫補助金等による収入	1,039,613,200
他会計からの繰入金等による収入	261,500,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,774,905,175</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,982,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,646,751,903
一般会計からの繰入金による収入	114,458,893
他会計借入金の償還による支出	△ 40,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,706,990</b>
<b>資金減少額</b>	<b>587,204,504</b>
資金期首残高	4,723,716,327
資金期末残高	4,136,511,823

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 3,739,497	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和5年度水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、61億3,187万円で前年度に比べ1億1,617万円(1.9%)の減少となっている。

これは主に、給水収益が7,446万円(1.4%)及び雑収益が2,241万円(14.2%)減少したことによるものである。

総費用は、57億6,597万円で前年度に比べ6,711万円(1.2%)の減少となっている。

これは主に、配給水費が5,779万円(4.2%)減少したことによるものである。

この結果、3億6,590万円の純利益を生じたものの、前年度に比べ4,905万円の減益となり、その他未処分利益剰余金変動額4億1,496万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は7億8,086万円となっている。

なお、未収給水収益は、前年度に比べ1,188万円減少し1億4,066万円となっている。

また、不納欠損処分額は、618万円(483件)となっており、前年度201万円(469件)より416万円(14件)増加している。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは17億7,799万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは27億7,490万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは4億970万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は5億8,720万円減少し、資金期末残高は41億3,651万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度末の給水人口は230,527人であり、総人口に対する普及率は98.3%となっている。

また、配水量26,779,865 $\text{m}^3$ に対し有収水量は23,641,966 $\text{m}^3$ となっており、有収率は88.3%と前年度に比べ0.4ポイント低下している。

建設改良事業については、第九期拡張事業において、石木ダム建設関連事業として、県に対し石木ダム建設に係る経費の一部を負担している。また、水道施設整備事業において再構築事業(水道施設統合事業)、更新事業(基幹施設更新事業、水道施設更新事業)、老朽化対策事業に取り組んでいる。

### (4) まとめ

全国的に水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれ、施設の老朽化による更新需要が増大していく中、本市においては水源確保の課題も残されており、厳しい状況が続いている。

当年度は、「佐世保市水道ビジョン2020」(以下「ビジョン」という。)に加え、新たに「佐世保市水道局経営方針2023」を策定し、ビジョンに掲げた基本方針の具体的な対応方針を指示し、諸課題解決へ向けて水道局一丸となって取り組まれている。

ビジョンにおける施策の指標の一つである有効率(有効水量÷配水量)は、91.1%と前年度より0.5ポイント低下しているものの、ほぼ横ばい状態となっており、老朽管の布設替えや漏水対策の実施等により、ビジョンで定める目標値90%を4年連続で達成している。目標値は当面90%程度を維持することとされているが、国が示す努力目標値95%達成へ向けて引き続き有効率向上に取り組まれない。

また、有収率(有収水量÷配水量)については、給水人口の減等により有収水量及び配水量が減少し、88.3%と前年度より0.4ポイント低下しているものの、こちらもほぼ横ばい状態となっている。

当年度は、前年度同様 10 月以降の降水量が少なく、下の原ダムの貯水率の低下が顕著となったものの、その後もち直し、給水制限に至らずに済むことができた。一方で、近年、台風や線状降水帯等による集中豪雨に伴う自然災害が全国各地で多発している。本市においても渇水時や、災害時の断水に際して市民生活や経済活動への影響を最小限に留めるべく、引き続き渇水対策と危機管理対策に万全を期していただきたい。

今後も給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中で、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大に対応すべくアセットマネジメントを推進し、経費の縮減と平準化を図るとともに、財源確保や経営の効率化への取組により経営基盤の強化に努め、将来にわたり「安全で安心な水の安定供給」を実現していただくよう望むものである。

下 水 道 事 業



# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 実 績

### (1) 排水設備設置(水洗化)状況

最近3年間の業務実績の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 の 推 移 表

区 分	単 位	令和5年度	増減率(%)	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
						令和5年度	令和4年度
総 人 口	人	234,504	△ 1.3	237,686	240,871	97.4	98.7
計 画 処 理 人 口	人	202,350	0.0	202,350	202,350	100.0	100.0
内 訳	中部処理区	(127,500)	0.0	(127,500)	(127,500)	100.0	100.0
	針尾処理区	(37,950)	0.0	(37,950)	(37,950)	100.0	100.0
	西部処理区	(33,300)	0.0	(33,300)	(33,300)	100.0	100.0
	江迎処理区	(3,600)	0.0	(3,600)	(3,600)	100.0	100.0
処理区域内人口	人	143,374	△ 0.5	144,093	145,475	98.6	99.1
普 及 率	%	61.1	-	60.6	60.4	-	-
事業計画面積	ha	4,211	0.0	4,211	4,211	100.0	100.0
整備面積	ha	3,384	0.8	3,357	3,317	102.0	101.2
整備率	%	80.4	-	79.7	78.8	-	-
処理区域内戸数	戸	74,812	0.4	74,551	74,427	100.5	100.2
排水設備設置戸数	戸	69,239	0.4	68,933	68,567	101.0	100.5
処理区域内戸数による普及率	%	92.6	-	92.5	92.1	-	-
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	15,086,553	3.9	14,517,615	14,622,978	103.2	99.3
有 収 排 水 量	m <sup>3</sup>	13,964,021	△ 0.4	14,013,355	14,021,228	99.6	99.9
1日当たり処理能力	m <sup>3</sup>	80,400	0.0	80,400	75,200	106.9	106.9
内 訳	中部処理場	(65,400)	0.0	(65,400)	(65,400)	100.0	100.0
	針尾処理場	(3,400)	0.0	(3,400)	(3,400)	100.0	100.0
	西部処理場	(10,400)	0.0	(10,400)	(5,200)	200.0	200.0
	江迎処理場	(1,200)	0.0	(1,200)	(1,200)	100.0	100.0
汚 水 管 延 長	m	698,140	1.1	690,544	679,053	102.8	101.7
内 訳	中部処理区	(578,046)	0.9	(572,741)	(566,831)	102.0	101.0
	針尾処理区	(2,088)	0.0	(2,088)	(2,088)	100.0	100.0
	西部処理区	(81,020)	2.9	(78,729)	(73,157)	110.7	107.6
	江迎処理区	(36,986)	0.0	(36,986)	(36,977)	100.0	100.0
使 用 料 単 価	円	147.21	0.6	146.31	145.50	101.2	100.6
処 理 原 価	円	252.14	△ 0.1	252.33	250.06	100.8	100.9
職 員 数	人	79	1.3	78	78	101.3	100.0

注 1 使用料単価＝下水道使用料÷有収排水量

注 2 処理原価＝(維持管理費＋資本費)÷有収排水量

注 3 職員数に会計年度任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ719人(0.5%)減少し143,374人となっている。

また処理区域内戸数は、前年度に比べ261戸(0.4%)増加し74,812戸となっている。これは、事業進捗に伴い処理区域が広がったことによるものである。

なお、当年度末の普及率は、総人口に対し61.1%となっている。

処理状況についてみると、総処理水量は、前年度に比べ568,938 m<sup>3</sup>(3.9%)増加し15,086,553 m<sup>3</sup>となっている。

また有収排水量は、前年度に比べ49,334 m<sup>3</sup>(0.4%)減少し13,964,021 m<sup>3</sup>となっている。

排水設備設置戸数は69,239戸となっており、処理区域内戸数に対し92.6%の普及率となっている。

なお、最近3年間の1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

当年度は、前年度に比べ処理原価が0.19円(0.1%)減少したのに対し、使用料単価が0.9円(0.6%)増加したものの、処理原価が使用料単価を上回っている。

年度別使用料単価・処理原価比較表

区 分	単 位	令和5年度	増減率(%)	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
						令和5年度	令和4年度
使用料単価	円	147.21	0.6	146.31	145.50	101.2	100.6
処理原価	円	252.14	△0.1	252.33	250.06	100.8	100.9
内	円	117.89	△2.0	120.25	114.08	103.3	105.4
{ 維持管理費分							
{ 資本費分	円	134.25	1.6	132.08	135.98	98.7	97.1
差 引	円	△104.93	-	△106.02	△104.56	100.4	101.4

注1 維持管理費分=維持管理費(管渠費+ポンプ場費+処理場費+総係費+雑支出)÷有収排水量

注2 資本費分=資本費(減価償却費+支払利息及び企業債取扱諸費+資産減耗費-長期前受金戻入)÷有収排水量

## (2) 建設改良事業の概況

建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

### ア 施設整備事業

管渠整備事業として、中部処理区では、広田処理分区ほか3処理分区において管渠布設を実施している。西部処理区では、皆瀬処理分区ほか4処理分区において管渠布設を実施している。

### イ 施設更新事業

管渠更生事業として、中部処理区の第3処理分区ほか3処理分区において管渠更生を実施している。また、処理場等更新事業として、中部下水処理場における1,2系水処理汚水流量計の更新が完了し、令和4年度に着手した汚泥脱水設備（機械・電気）の更新を継続して実施している。

### ウ 浸水対策事業

浸水対策整備事業として、令和2年度に着手した椎木第1排水区における椎木ポンプ場の建設（土木・建築・機械・電気）を継続して実施している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算執行表

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
営 業 収 益	2,377,511,000	2,389,947,673	100.5	12,436,673
営 業 外 収 益	2,951,616,000	2,799,810,553	94.9	△ 151,805,447
特 別 利 益	4,000	1,794,309	-	1,790,309
下 水 道 事 業 収 益	5,329,131,000	5,191,552,535	97.4	△ 137,578,465

注 営業収益には204,538,636円、営業外収益には521,664円、特別利益には122,135円の仮受消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
営 業 費 用	4,456,924,000	4,252,154,427	95.4	0	204,769,573
営 業 外 費 用	632,724,000	533,596,607	84.3	0	99,127,393
特 別 損 失	2,501,000	716,182	28.6	0	1,784,818
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
下 水 道 事 業 費 用	5,097,149,000	4,786,467,216	93.9	0	310,681,784

注 営業費用には123,098,452円、営業外費用には83,622円、特別損失には65,109円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

事業収益における決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料22億5,458万円、営業外収益では他会計補助金14億7,100万円及び長期前受金戻入11億2,039万円、特別利益では過年度損益修正益139万円である。

決算額は、予算額に比べ1億3,757万円下回っているが、これは主に、雑収益が8,199万円、消費税及び地方消費税還付金が4,023万円減少したことによるものである。

事業費用における決算額の主なものは、営業費用では減価償却費25億7,514万円及び処理場費10億4,616万円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費4億1,703万円、特別損失では過年度損益修正損71万円である。

不用額の主なものは、管渠費1億4,569万円、雑支出8,268万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収支予算執行表

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	対予算増減額
企 業 債	3,080,300,000	1,912,200,000	62.1	△ 1,168,100,000
出 資 金	221,290,030	199,792,242	90.3	△ 21,497,788
国 庫 補 助 金	2,010,821,470	1,005,952,045	50.0	△ 1,004,869,425
受 益 者 負 担 金	61,485,000	69,547,870	113.1	8,062,870
工 事 負 担 金	16,179,000	0	0.0	△ 16,179,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	△ 1,000
資 本 的 収 入	5,390,076,500	3,187,492,157	59.1	△ 2,202,584,343

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,768,807,000	3,364,426,482	58.3	1,944,420,000	459,960,518
企 業 債 償 還 金	1,649,440,000	1,649,439,618	100.0	0	382
資 本 的 支 出	7,418,247,000	5,013,866,100	67.6	1,944,420,000	459,960,900

注 建設改良費には282,418,296円の仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入における決算額の主なものは、企業債19億1,220万円及び国庫補助金10億595万円である。

決算額は、予算額に比べ22億258万円下回っているが、これは主に、公共下水道事業費及び単独下水道事業費の繰り越し等により、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出における決算額の内訳は、建設改良費33億6,442万円及び企業債償還金16億4,943万円である。

不用額の主なものは、公共下水道事業費3億5,442万円である。

なお、資本的収入のうち受益者負担金の一部720万円は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億3,357万円は、繰越工事資金2,070万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,241万円、建設改良積立金1億734万円、過年度分損益勘定留保資金14億2,310万円で補てんしている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債、一時借入金等の執行状況は、次のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### 予算第6条

(単位：円)

企業債借入限度額	3,080,300,000	同借入額	1,912,200,000
----------	---------------	------	---------------

注 企業債借入限度額については、前年度繰越額883,400,000円を含む。

#### 予算第7条

(単位：円)

一時借入金限度額	800,000,000	同最高借入額	0
----------	-------------	--------	---

#### 予算第9条 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

職員給与費予算額	606,228,000	同決算額	575,291,146
交際費予算額	250,000	同決算額	47,143

#### 予算第10条

(単位：円)

他会計からの補助金予算額	1,495,952,000	同決算額	1,471,003,465
--------------	---------------	------	---------------

### 3 経営成績

#### (1) 収 益

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,185,409,037	2,165,836,691	19,572,346	0.9
下水道使用料	2,055,618,914	2,050,345,653	5,273,261	0.3
雨水処理負担金	74,020,138	74,120,729	△ 100,591	△ 0.1
その他営業収益	55,769,985	41,370,309	14,399,676	34.8
営 業 外 収 益	2,693,971,580	2,617,730,689	76,240,891	2.9
受取利息及び配当金	10,135	16,012	△ 5,877	△ 36.7
他会計補助金	1,471,003,465	1,360,060,363	110,943,102	8.2
長期前受金戻入	1,120,391,096	1,114,048,055	6,343,041	0.6
雑 収 益	102,566,884	143,606,259	△ 41,039,375	△ 28.6
特 別 利 益	1,672,174	808,140	864,034	106.9
過年度損益修正益	1,270,614	328,736	941,878	286.5
引当金戻入益	401,560	479,404	△ 77,844	△ 16.2
下 水 道 事 業 収 益	4,881,052,791	4,784,375,520	96,677,271	2.0

当年度の総収益を項目別にみると、営業収益は、前年度に比べ1,957万円(0.9%)増加している。

これは主に、その他営業収益が1,439万円(34.8%)増加したことによるものである。

また営業外収益は、前年度に比べ7,624万円(2.9%)増加している。

これは主に、雑収益が4,103万円(28.6%)減少したものの、他会計補助金が1億1,094万円(8.2%)増加したことによるものである。

次に特別利益は、前年度に比べ86万円(106.9%)増加している。

これは主に、過年度損益修正益が94万円(286.5%)増加したことによるものである。

## (2) 費用

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較表

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)
営業費用	4,129,055,975	4,093,275,081	35,780,894	0.9
管渠費	231,699,688	294,784,526	△ 63,084,838	△ 21.4
ポンプ場費	123,827,458	142,100,001	△ 18,272,543	△ 12.9
処理場費	960,251,350	876,164,146	84,087,204	9.6
総係費	235,315,171	236,158,056	△ 842,885	△ 0.4
減価償却費	2,575,142,978	2,533,730,654	41,412,324	1.6
資産減耗費	2,819,330	10,337,698	△ 7,518,368	△ 72.7
営業外費用	533,583,367	583,416,577	△ 49,833,210	△ 8.5
負担金徴収事務費	21,384,778	26,666,640	△ 5,281,862	△ 19.8
支払利息及び企業債取扱諸費	417,032,854	420,830,971	△ 3,798,117	△ 0.9
雑支出	95,165,735	135,918,966	△ 40,753,231	△ 30.0
特別損失	651,073	336,093	314,980	93.7
過年度損益修正損	651,073	336,093	314,980	93.7
下水道事業費用	4,663,290,415	4,677,027,751	△ 13,737,336	△ 0.3

当年度の総費用を項目別にみると、営業費用は、前年度に比べ3,578万円(0.9%)増加している。

これは主に、管渠費が6,308万円(21.4%)及びポンプ場費が1,827万円(12.9%)減少したものの、処理場費が8,408万円(9.6%)及び減価償却費が4,141万円(1.6%)増加したことによるものである。

また営業外費用は、前年度に比べ4,983万円(8.5%)減少している。

これは主に、雑支出が4,075万円(30.0%)減少したことによるものである。

次に特別損失は、前年度に比べ31万円(93.7%)増加している。

これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

費用を性質別に表すと次のとおりである。

費用性質別年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	構成 比率 (%)	比較増減	増減率 (%)	令和4年度	構成 比率 (%)	令和3年度	構成 比率 (%)
人 件 費	330,862,710	7.1	1,726,390	0.5	329,136,320	7.0	323,838,659	6.9
(負担金徴収事務費)	(18,370,242)	-	(△ 4,836,520)	(△ 20.8)	(23,206,762)	-	(21,619,977)	-
支 払 利 息	417,032,854	8.9	△ 3,798,117	△ 0.9	420,830,971	9.0	441,830,088	9.4
減 価 償 却 費	2,575,142,978	55.2	41,412,324	1.6	2,533,730,654	54.2	2,493,678,443	53.0
修 繕 費	220,294,249	4.7	△ 49,562,189	△ 18.4	269,856,438	5.8	263,458,767	5.6
委 託 料	882,381,498	18.9	32,903,804	3.9	849,477,694	18.2	764,879,723	16.3
工 事 請 負 費	14,649,000	0.3	13,643,000	-	1,006,000	0.0	1,836,000	0.0
資 産 減 耗 費	2,819,330	0.1	△ 7,518,368	△ 72.7	10,337,698	0.2	145,959,940	3.1
そ の 他	220,107,796	4.7	△ 42,544,180	△ 16.2	262,651,976	5.6	271,035,487	5.8
合 計	4,663,290,415	100.0	△ 13,737,336	△ 0.3	4,677,027,751	100.0	4,706,517,107	100.0

( )内の数字は内数である。

### (3) 経 営 収 支

最近3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	すう勢比率 (%)	
				令和5年度	令和4年度
営 業 収 益	2,185,409,037	2,165,836,691	2,147,023,596	101.8	100.9
営 業 費 用	4,129,055,975	4,093,275,081	4,105,427,081	100.6	99.7
営 業 損 益	△ 1,943,646,938	△ 1,927,438,390	△ 1,958,403,485	99.2	98.4
(営業収支比率)	( 52.9 %)	( 52.9 %)	( 52.3 %)	-	-
経 常 収 益	4,879,380,617	4,783,567,380	4,852,843,668	100.5	98.6
経 常 費 用	4,662,639,342	4,676,691,658	4,706,222,955	99.1	99.4
経 常 損 益	216,741,275	106,875,722	146,620,713	147.8	72.9
(経常収支比率)	( 104.6 %)	( 102.3 %)	( 103.1 %)	-	-
特 別 損 益	1,021,101	472,047	△ 294,152	-	-
総 収 益	4,881,052,791	4,784,375,520	4,852,843,668	100.6	98.6
総 費 用	4,663,290,415	4,677,027,751	4,706,517,107	99.1	99.4
純 損 益	217,762,376	107,347,769	146,326,561	148.8	73.4
(収支比率)	( 104.7 %)	( 102.3 %)	( 103.1 %)	-	-

注 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

注 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

当年度は、総収益48億8,105万円、総費用46億6,329万円となり、2億1,776万円の純利益を生じた。

前年度未処分利益剰余金2億5,367万円を建設改良積立金に1億734万円積み立て、1億4,632万円を組入資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億1,776万円にその他未処分利益剰余金変動額1億734万円を加えた3億2,511万円となっている。

経常収益については、前年度に比べ雑収益等が減少したものの、他会計補助金等の増により9,581万円(2.0%)増加し48億7,938万円となっている。

経常費用については、前年度に比べ処理場費等が増加したものの、管渠費等の減により1,405万円(0.3%)減少し46億6,263万円となっている。

この結果、経常損益は、前年度経常利益1億687万円に比べ1億986万円(102.8%)増加し2億1,674万円の経常利益となっている。

なお、経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、104.6%となっている。

## 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減	増減率 (%)
固定資産	78,173,878,913	77,470,852,748	703,026,165	0.9
流動資産	4,181,322,649	3,867,888,377	313,434,272	8.1
資産合計	82,355,201,562	81,338,741,125	1,016,460,437	1.2
固定負債	32,815,275,159	32,612,489,842	202,785,317	0.6
流動負債	2,982,199,549	2,645,675,129	336,524,420	12.7
繰延収益	30,559,207,064	30,499,610,982	59,596,082	0.2
負債合計	66,356,681,772	65,757,775,953	598,905,819	0.9
資本金	15,007,239,665	14,661,120,862	346,118,803	2.4
剰余金	991,280,125	919,844,310	71,435,815	7.8
資本合計	15,998,519,790	15,580,965,172	417,554,618	2.7
負債資本合計	82,355,201,562	81,338,741,125	1,016,460,437	1.2

### (1) 資産

資産の総額は、823億5,520万円で前年度に比べ10億1,646万円(1.2%)の増加となっている。

これは、固定資産が7億302万円(0.9%)及び流動資産が3億1,343万円(8.1%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定資産では機械及び装置が7億5,767万円(7.9%)減少したものの、建設仮勘定が15億3,700万円(69.6%)増加したことによるものであり、流動資産では現金預金が3億6,440万円(10.2%)増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債の総額は、663億5,668万円で前年度に比べ5億9,890万円(0.9%)の増加となっている。

これは、固定負債が2億278万円(0.6%)、流動負債が3億3,652万円(12.7%)及び繰延収益が5,959万円(0.2%)増加したことによるものである。

この主な要因は、固定負債では企業債が1億7,752万円(0.5%)増加したことによるものであり、流動負債では未払金が2億6,217万円(29.4%)増加したことによるものである。

なお、短期債務の支払能力を示す流動比率(流動資産÷流動負債×100)は140.2%となっている。

### (3) 資本

資本の総額は、159億9,851万円で前年度に比べ4億1,755万円(2.7%)の増加となっている。

これは、資本金が3億4,611万円(2.4%)及び剰余金が7,143万円(7.8%)増加したことによるものである。

この要因は、資本金では繰入資本金が1億9,979万円(1.6%)及び組入資本金が1億4,632万円(9.1%)増加したことによるものであり、剰余金では利益剰余金が7,143万円(28.2%)増加したことによるものである。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常業務活動の実施による資金の獲得状況を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる設備投資にどの程度の資金を投下・回収したかを表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達・返済されたかを表している。

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

令和5年度佐世保市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	217,762,376
減価償却費	2,575,142,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	518,957
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,325,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,315,763
長期前受金戻入	△ 1,214,884,120
受取利息及び配当金	△ 10,135
支払利息及び企業債取扱諸費	417,032,854
固定資産除却費	2,819,330
未収金の増減額 (△は増加)	44,052,420
未払金の増減額 (△は減少)	6,846,127
その他負債の増減額 (△は減少)	4,526,334
小計	2,058,827,559
受取利息及び配当金	10,135
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 417,032,854
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,641,804,840</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,079,098,711
国庫補助金等による収入	1,076,349,525
一般会計からの繰入金による収入	50,663,802
長期貸付金の回収による収入	122,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,951,962,484</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,912,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,399,027,357
一般会計からの繰入金による収入	161,388,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>674,561,467</b>
<b>資金増加額</b>	<b>364,403,823</b>
資金期首残高	3,575,468,083
資金期末残高	3,939,871,906

注 本表は間接法により作成している。

## 5 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく当年度資金不足比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	比 率	経営健全化基準	算 式
資金不足比率	—	20.0	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

資金不足比率が生じていないのは、当年度の資金に不足が生じていないためである。

(単位：千円)

項 目	金 額	算 式
資金の不足額	△ 2,926,600	(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

注 資金に不足が生じていない場合は、△(負の値)で表示している。

なお、資金不足比率に影響を与える項目について、次のとおり調整が行われている。

### 【算入対象からの除外措置】

流動負債から控除するもの

○翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)

## 6 む す び

以上が、令和5年度下水道事業決算審査等の概要である。

### (1) 経営収支

総収益は、48億8,105万円で前年度に比べ9,667万円(2.0%)の増加となっている。

これは主に、他会計補助金が1億1,094万円(8.2%)増加したことによるものである。

総費用は、46億6,329万円で前年度に比べ1,373万円(0.3%)の減少となっている。

これは主に、処理場費が8,408万円(9.6%)増加したものの、管渠費が6,308万円(21.4%)及び雑支出が4,075万円(30.0%)減少したことによるものである。

この結果、前年度に比べ1億1,041万円の増益となり、2億1,776万円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額1億734万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は3億2,511万円となっている。

なお、未収下水道使用料は、前年度に比べ575万円減少し5,238万円となっている。未収受益者負担金は、前年度に比べ84万円減少し693万円となっている。

また、下水道使用料の不納欠損処分額は、前年度に比べ件数は4件減少したものの、484万円増加し547万円(315件)となっている。なお、受益者負担金の不納欠損処分額については、前年度に比べ70万円(24件)増加し90万円(35件)となっている。

### (2) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは16億4,180万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは19億5,196万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは6億7,456万円の増加となっている。

この結果、当年度の資金は3億6,440万円増加し、資金期末残高は39億3,987万円となっている。

### (3) 業務実績

当年度の排水設備設置戸数は306戸増加し、処理区域内戸数に対する普及率は92.6%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、当年度に実施された主な整備は、中部処理区における延長3,777.7m、西部処理区における延長2,291.0mの汚水管渠整備、中部下水処理場では、水処理汚水流量計の更新が完了し、老朽化対策として汚泥脱水設備の更新を継続して実施している。

### (4) まとめ

本市の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による下水道事業収益の減少が予想される中、下水道の普及率向上を図るための未整備地区における汚水管渠の新規整備推進に加え、施設等の老朽化により更新需要の増大が見込まれるなど依然として厳しい状況にある。

この状況の中、「快適で恵み豊かな環境をまもる佐世保の下水道」を基本理念として策定された「佐世保市下水道ビジョン2020」に基づき、当年度は新たに「佐世保市水道局経営方針2023」を策定し、諸課題解決へ向けて水道局一丸となって取り組まれている。

当年度の経営状況については、前年度に比べ1億1,041万円の増益となり、2億1,776万円の純利益が生じている。

これは主に、管渠費における緊急修繕費等の減などにより費用が減少したことに加え、今後、減少が見込まれる自己資金の確保等のため一般会計繰出金が増額されたことによる他会計補助金の増など収益が増加したことによるものである。

今後も、安定した事業経営を図るうえで、費用の縮減等効率化に努めるとともに、適正な財源確保は重要な課題と言える。

総処理水量に占める有収排水量を示す有収率は、前年度に比べ 3.9 ポイント低下し 92.6%となっている。これは老朽管等から浸入した雨水等の不明水が増加したことによるものと考えられる。

そのため当年度は、施設更新事業において、中部処理区の污水管渠更生工事を実施している。また浸水対策事業においては、令和 2 年度に着手した椎木第 1 排水区における椎木ポンプ場の建設が引き続き進められている。

今後も、「佐世保市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化対策等を計画的かつ効率的に実施し、適正な施設の更新に取り組まれない。

また、課題である下水道普及率の向上を図るため、中部及び西部処理区において、新規の污水管渠整備による普及拡大に引き続き取り組まれており、下水道普及率については前年度比 0.5 ポイント増の 61.1%となっている。引き続き、普及率が低い西部処理区を中心に計画的な整備推進を図り、普及率の向上に努められたい。

持続可能な下水道事業の実現のために、経営健全化の取組として経営戦略の策定を推進しつつ、引き続き業務の効率化によるコスト縮減や補助金の有効活用などによる財源の確保に努め、安定した事業経営を望むものである。

# 審 査 資 料

## 目 次

### 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	42
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	44
第 3 表	経営分析表 .....	46

### 下 水 道 事 業

第 1 表	損益計算書前年度比較表 .....	48
第 2 表	貸借対照表前年度比較表 .....	50
第 3 表	セグメント情報 .....	52
第 4 表	経営分析表 .....	53

付 表	経営分析率算式表 .....	54
-----	----------------	----



水 道 事 業

水道第1表

## 損 益 計 算 書

借		方			
		令和5年度	令和4年度	比 較	
科 目	令和5年度			令和4年度	増減額
		円	%		
営 業 費 用	5,301,399,853	5,384,308,545	△ 82,908,692	△ 1.5	
原 水 費	238,067,301	279,513,891	△ 41,446,590	△ 14.8	
浄 水 費	840,738,205	799,677,514	41,060,691	5.1	
配 給 水 費	1,331,590,749	1,389,389,556	△ 57,798,807	△ 4.2	
受 託 工 事 費	1,157,325	1,057,804	99,521	9.4	
業 務 費	399,429,107	377,057,357	22,371,750	5.9	
総 係 費	341,377,663	348,253,246	△ 6,875,583	△ 2.0	
減 価 償 却 費	2,112,432,949	2,155,576,783	△ 43,143,834	△ 2.0	
資 産 減 耗 費	36,606,554	33,782,394	2,824,160	8.4	
営 業 外 費 用	461,558,574	448,304,874	13,253,700	3.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	349,535,351	368,532,276	△ 18,996,925	△ 5.2	
雑 支 出	112,023,223	79,772,598	32,250,625	40.4	
特 別 損 失	3,016,095	477,618	2,538,477	531.5	
固 定 資 産 売 却 損	-	19,250	△ 19,250	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 損	3,016,095	458,368	2,557,727	558.0	
合 計	5,765,974,522	5,833,091,037	△ 67,116,515	△ 1.2	
当 年 度 純 利 益	365,901,849	414,960,362	△ 49,058,513	△ 11.8	

前 年 度 比 較 表

		貸 方		比 較	
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	5,405,589,344	5,495,239,963	△ 89,650,619	△ 1.6	
給 水 収 益	5,312,129,656	5,386,596,170	△ 74,466,514	△ 1.4	
加 入 金	26,470,000	38,640,000	△ 12,170,000	△ 31.5	
受 託 工 事 収 益	1,157,325	1,057,804	99,521	9.4	
そ の 他 営 業 収 益	65,832,363	68,945,989	△ 3,113,626	△ 4.5	
営 業 外 収 益	706,362,922	742,679,702	△ 36,316,780	△ 4.9	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,949	36,810	△ 30,861	△ 83.8	
他 会 計 補 助 金	30,859,582	31,070,111	△ 210,529	△ 0.7	
長 期 前 受 金 戻 入	540,232,262	553,888,793	△ 13,656,531	△ 2.5	
雑 収 益	135,265,129	157,683,988	△ 22,418,859	△ 14.2	
特 別 利 益	19,924,105	10,131,734	9,792,371	96.7	
固 定 資 産 売 却 益	3,044,843	19,800	3,025,043	-	
過 年 度 損 益 修 正 益	-	15,552	△ 15,552	皆減	
そ の 他 特 別 利 益	16,879,262	10,096,382	6,782,880	67.2	
合 計	6,131,876,371	6,248,051,399	△ 116,175,028	△ 1.9	

水道第2表

## 貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	71,424,572,301	68,808,347,473	2,616,224,828	3.8
有 形 固 定 資 産	70,846,950,602	68,230,121,991	2,616,828,611	3.8
土 地	2,043,723,782	2,007,753,191	35,970,591	1.8
立 木	15,104,411	15,104,411	0	0.0
建 物	1,619,238,167	1,441,598,798	177,639,369	12.3
構 築 物	39,393,231,532	39,663,467,344	△ 270,235,812	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	6,324,425,110	6,088,876,207	235,548,903	3.9
車 両 及 び 運 搬 具	33,191,159	27,782,538	5,408,621	19.5
据 付 量 水 器	219,941,980	217,109,677	2,832,303	1.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	19,570,467	18,680,897	889,570	4.8
船 隻	42,535	52,935	△ 10,400	△ 19.6
建 設 仮 勘 定	21,178,481,459	18,749,695,993	2,428,785,466	13.0
無 形 固 定 資 産	310,621,699	311,225,482	△ 603,783	△ 0.2
施 設 利 用 権	285,974,307	291,400,664	△ 5,426,357	△ 1.9
電 話 加 入 権	4,108,251	4,108,251	0	0.0
水 利 権	10,729,579	15,716,567	△ 4,986,988	△ 31.7
ソ フ ト ウ ェ ア	9,809,562	-	9,809,562	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	267,000,000	267,000,000	0	0.0
出 資 金	267,000,000	267,000,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	1,033,024	1,173,976	△ 140,952	△ 12.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,033,024	△ 1,173,976	140,952	-
流 動 資 産	5,057,849,675	5,448,958,482	△ 391,108,807	△ 7.2
現 金 預 金	4,136,511,823	4,723,716,327	△ 587,204,504	△ 12.4
未 収 金	890,221,986	693,260,778	196,961,208	28.4
営 業 未 収 金	214,791,620	222,788,245	△ 7,996,625	△ 3.6
営 業 外 未 収 金	31,033,763	7,657,420	23,376,343	305.3
そ の 他 未 収 金	650,886,382	474,304,538	176,581,844	37.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,489,779	△ 11,489,425	4,999,646	-
貯 蔵 品	31,115,866	31,981,377	△ 865,511	△ 2.7
資 産 合 計	76,482,421,976	74,257,305,955	2,225,116,021	3.0

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	27,586,917,393	27,169,880,025	417,037,368	1.5
企 業 債	26,803,118,104	26,356,600,980	446,517,124	1.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,803,118,104	26,356,600,980	446,517,124	1.7
他 会 計 借 入 金	-	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
そ の 他 の 長 期 借 入 金	-	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
引 当 金	783,799,289	773,279,045	10,520,244	1.4
退 職 給 付 引 当 金	783,799,289	773,279,045	10,520,244	1.4
流 動 負 債	2,853,835,702	3,183,988,013	△ 330,152,311	△ 10.4
企 業 債	1,535,482,876	1,646,751,903	△ 111,269,027	△ 6.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,535,482,876	1,646,751,903	△ 111,269,027	△ 6.8
他 会 計 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
未 払 金	1,071,388,190	1,239,539,696	△ 168,151,506	△ 13.6
営 業 未 払 金	370,229,443	372,789,996	△ 2,560,553	△ 0.7
営 業 外 未 払 金	18,604,800	20,895,200	△ 2,290,400	△ 11.0
そ の 他 未 払 金	682,553,947	845,854,500	△ 163,300,553	△ 19.3
引 当 金	182,171,132	233,212,351	△ 51,041,219	△ 21.9
退 職 給 付 引 当 金	76,412,600	129,360,284	△ 52,947,684	△ 40.9
賞 与 引 当 金	87,993,645	86,159,044	1,834,601	2.1
法 定 福 利 費 引 当 金	17,764,887	17,693,023	71,864	0.4
そ の 他 流 動 負 債	24,793,504	24,484,063	309,441	1.3
繰 延 収 益	15,983,947,237	14,519,671,659	1,464,275,578	10.1
長 期 前 受 金 額	30,642,610,827	28,656,233,075	1,986,377,752	6.9
収 益 化 累 計 額	△ 14,658,663,590	△ 14,136,561,416	△ 522,102,174	-
( 負 債 合 計 )	46,424,700,332	44,873,539,697	1,551,160,635	3.5
資 本 金	27,189,752,739	26,413,720,513	776,032,226	2.9
資 本 金	27,189,752,739	26,413,720,513	776,032,226	2.9
固 有 資 本 金	1,152,993,198	1,152,993,198	0	0.0
繰 入 資 本 金	7,756,121,650	7,483,944,650	272,177,000	3.6
組 入 資 本 金	18,074,224,871	17,570,369,645	503,855,226	2.9
引 継 資 本 金	206,413,020	206,413,020	0	0.0
剰 余 金	2,867,968,905	2,970,045,745	△ 102,076,840	△ 3.4
資 本 剰 余 金	2,087,106,694	2,051,230,157	35,876,537	1.7
再 評 価 積 立 金	25,768,500	25,768,500	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,562,618	239,686,081	35,876,537	15.0
寄 付 金	23,610,560	23,610,560	0	0.0
工 事 負 担 金	312,962,796	312,962,796	0	0.0
国 庫 補 助 金	828,676,923	828,676,923	0	0.0
県 補 助 金	17,120,733	17,120,733	0	0.0
他 会 計 負 担 金	603,094,034	603,094,034	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	310,530	310,530	0	0.0
利 益 剰 余 金	780,862,211	918,815,588	△ 137,953,377	△ 15.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	780,862,211	918,815,588	△ 137,953,377	△ 15.0
( 資 本 合 計 )	30,057,721,644	29,383,766,258	673,955,386	2.3
負 債 資 本 合 計	76,482,421,976	74,257,305,955	2,225,116,021	3.0

經 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	60.20	59.12	58.45	57.59	57.15
固定比率	155.13	156.73	158.03	159.31	160.62
固定資産対長期資本比率	97.01	96.81	96.51	96.29	96.21
流動比率	177.23	171.14	177.77	174.74	178.82
酸性試験比率 (当座比率)	176.14	170.13	176.74	173.79	177.86
総資本利益率	0.46	0.55	0.68	0.72	0.83
経常収支比率	106.06	106.95	108.70	109.04	110.15
営業収支比率	101.97	102.06	105.58	106.24	107.96

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

# 下 水 道 事 業

下水道第1表

損 益 計 算 書

借		方			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 費 用	4,129,055,975	4,093,275,081	35,780,894	0.9	
管 渠 費	231,699,688	294,784,526	△ 63,084,838	△ 21.4	
ポ ン プ 場 費	123,827,458	142,100,001	△ 18,272,543	△ 12.9	
処 理 場 費	960,251,350	876,164,146	84,087,204	9.6	
総 係 費	235,315,171	236,158,056	△ 842,885	△ 0.4	
減 価 償 却 費	2,575,142,978	2,533,730,654	41,412,324	1.6	
資 産 減 耗 費	2,819,330	10,337,698	△ 7,518,368	△ 72.7	
営 業 外 費 用	533,583,367	583,416,577	△ 49,833,210	△ 8.5	
負 担 金 徴 収 事 務 費	21,384,778	26,666,640	△ 5,281,862	△ 19.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,032,854	420,830,971	△ 3,798,117	△ 0.9	
雑 支 出	95,165,735	135,918,966	△ 40,753,231	△ 30.0	
特 別 損 失	651,073	336,093	314,980	93.7	
過 年 度 損 益 修 正 損	651,073	336,093	314,980	93.7	
合 計	4,663,290,415	4,677,027,751	△ 13,737,336	△ 0.3	
当 年 度 純 利 益	217,762,376	107,347,769	110,414,607	102.9	

前 年 度 比 較 表

		貸 方			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較		
			増減額	増減率	
			円	%	
営 業 収 益	2,185,409,037	2,165,836,691	19,572,346	0.9	
下 水 道 使 用 料	2,055,618,914	2,050,345,653	5,273,261	0.3	
雨 水 処 理 負 担 金	74,020,138	74,120,729	△ 100,591	△ 0.1	
そ の 他 営 業 収 益	55,769,985	41,370,309	14,399,676	34.8	
営 業 外 収 益	2,693,971,580	2,617,730,689	76,240,891	2.9	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,135	16,012	△ 5,877	△ 36.7	
他 会 計 補 助 金	1,471,003,465	1,360,060,363	110,943,102	8.2	
長 期 前 受 金 戻 入	1,120,391,096	1,114,048,055	6,343,041	0.6	
雑 収 益	102,566,884	143,606,259	△ 41,039,375	△ 28.6	
特 別 利 益	1,672,174	808,140	864,034	106.9	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,270,614	328,736	941,878	286.5	
引 当 金 戻 入 益	401,560	479,404	△ 77,844	△ 16.2	
合 計	4,881,052,791	4,784,375,520	96,677,271	2.0	

下水道第2表

貸借対照表

科 目	借 方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 資 産	78,173,878,913	77,470,852,748	703,026,165	0.9
有 形 固 定 資 産	78,171,785,413	77,468,759,248	703,026,165	0.9
土 地	1,769,365,336	1,769,365,336	0	0.0
立 木	62,061,084	62,061,084	0	0.0
建 物	5,050,923,921	5,192,676,996	△ 141,753,075	△ 2.7
構 築 物	58,756,208,533	58,688,793,359	67,415,174	0.1
機 械 及 び 装 置	8,781,384,623	9,539,059,915	△ 757,675,292	△ 7.9
車 両 及 び 運 搬 具	1,340,899	1,850,988	△ 510,089	△ 27.6
工 具、器 具 及 び 備 品	5,402,188	6,860,260	△ 1,458,072	△ 21.3
建 設 仮 勘 定	3,745,098,829	2,208,091,310	1,537,007,519	69.6
無 形 固 定 資 産	2,093,500	2,093,500	0	0.0
電 話 加 入 権	2,093,500	2,093,500	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	348,417	491,803	△ 143,386	△ 29.2
貸 倒 引 当 金	△ 348,417	△ 491,803	143,386	-
流 動 資 産	4,181,322,649	3,867,888,377	313,434,272	8.1
現 金 預 金	3,939,871,906	3,575,468,083	364,403,823	10.2
未 収 金	241,450,743	292,420,294	△ 50,969,551	△ 17.4
営 業 未 収 金	56,988,449	60,803,658	△ 3,815,209	△ 6.3
営 業 外 未 収 金	140,746,693	182,358,841	△ 41,612,148	△ 22.8
そ の 他 未 収 金	48,365,607	60,080,178	△ 11,714,571	△ 19.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,650,006	△ 10,822,383	6,172,377	-
資 産 合 計	82,355,201,562	81,338,741,125	1,016,460,437	1.2

前 年 度 比 較 表

科 目	貸 方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
			円	%
固 定 負 債	32,815,275,159	32,612,489,842	202,785,317	0.6
企 業 債	32,468,246,740	32,290,723,776	177,522,964	0.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,468,246,740	32,290,723,776	177,522,964	0.5
他 会 計 借 入 金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
その他の長期借入金	64,624,886	64,624,886	0	0.0
引 当 金	282,403,533	257,141,180	25,262,353	9.8
退 職 給 付 引 当 金	282,403,533	257,141,180	25,262,353	9.8
流 動 負 債	2,982,199,549	2,645,675,129	336,524,420	12.7
企 業 債	1,734,677,036	1,649,439,618	85,237,418	5.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,734,677,036	1,649,439,618	85,237,418	5.2
未 払 金	1,153,051,507	890,873,853	262,177,654	29.4
営 業 未 払 金	217,664,305	244,504,666	△ 26,840,361	△ 11.0
営 業 外 未 払 金	34,093,667	407,179	33,686,488	-
そ の 他 未 払 金	901,293,535	645,962,008	255,331,527	39.5
引 当 金	62,794,902	78,211,888	△ 15,416,986	△ 19.7
退 職 給 付 引 当 金	19,417,941	33,355,103	△ 13,937,162	△ 41.8
賞 与 引 当 金	36,128,307	37,228,212	△ 1,099,905	△ 3.0
法 定 福 利 費 引 当 金	7,248,654	7,628,573	△ 379,919	△ 5.0
そ の 他 流 動 負 債	31,676,104	27,149,770	4,526,334	16.7
繰 延 収 益	30,559,207,064	30,499,610,982	59,596,082	0.2
長 期 前 受 金	58,570,604,178	57,396,557,285	1,174,046,893	2.0
収 益 化 累 計 額	△ 28,011,397,114	△ 26,896,946,303	△ 1,114,450,811	-
( 負 債 合 計 )	<b>66,356,681,772</b>	<b>65,757,775,953</b>	<b>598,905,819</b>	<b>0.9</b>
資 本 金	15,007,239,665	14,661,120,862	346,118,803	2.4
資 本 金	15,007,239,665	14,661,120,862	346,118,803	2.4
固 有 資 本 金	118,648,666	118,648,666	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,770,255,658	12,570,463,416	199,792,242	1.6
引 継 資 本 金	371,081,997	371,081,997	0	0.0
組 入 資 本 金	1,747,253,344	1,600,926,783	146,326,561	9.1
剰 余 金	991,280,125	919,844,310	71,435,815	7.8
資 本 剰 余 金	666,169,980	666,169,980	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	275,173,303	275,173,303	0	0.0
国 庫 補 助 金	379,861,914	379,861,914	0	0.0
受 益 者 負 担 金	10,356,985	10,356,985	0	0.0
県 代 行 補 助 金	777,778	777,778	0	0.0
利 益 剰 余 金	325,110,145	253,674,330	71,435,815	28.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	325,110,145	253,674,330	71,435,815	28.2
( 資 本 合 計 )	<b>15,998,519,790</b>	<b>15,580,965,172</b>	<b>417,554,618</b>	<b>2.7</b>
負 債 資 本 合 計	<b>82,355,201,562</b>	<b>81,338,741,125</b>	<b>1,016,460,437</b>	<b>1.2</b>

下水道第3表

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水の排除
再生水事業(中部地区)	中部地区における、再生水の供給
再生水事業(針尾地区)	針尾地区における、再生水の供給

2. 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

事業区分	下水道事業	再生水事業 (中部地区)	再生水事業 (針尾地区)	合計
営業収益	2,129,639,052	3,514,353	52,255,632	2,185,409,037
営業費用	4,050,102,003	23,955,973	54,997,999	4,129,055,975
営業損益	△ 1,920,462,951	△ 20,441,620	△ 2,742,367	△ 1,943,646,938
経常損益	211,614,835	0	5,126,440	216,741,275
セグメント資産	82,073,142,329	190,158,610	91,900,623	82,355,201,562
セグメント負債	66,122,886,320	149,000,438	84,795,014	66,356,681,772
その他の項目				
一般会計繰入金	1,728,955,265	15,860,580	0	1,744,815,845
減価償却費	2,551,404,632	15,447,504	8,290,842	2,575,142,978
特別利益	1,672,174	0	0	1,672,174
特別損失	651,073	0	0	651,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,503,410,705	0	9,042,332	3,512,453,037

下水道第4表

經 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	比 率				
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	56.53	56.65	56.83	57.17	56.86
固 定 比 率	167.91	168.12	167.37	167.12	166.16
固定資産対長期資本比率	98.49	98.45	98.33	98.26	98.21
流 動 比 率	140.21	146.20	149.55	161.31	145.35
酸性試験比率 (当座比率)	140.21	146.20	149.55	161.31	145.35
総資本利益率	0.26	0.13	0.19	0.17	0.26
経常収支比率	104.65	102.29	103.12	102.98	104.39
営業収支比率	52.93	52.91	52.30	53.89	56.33

注 各分析率の算式については、経営分析率算式表（54ページ）参照

付 表

経 営 分 析 率 算 式 表

分析項目	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は高値ほど良い。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債（短期債務）の支払能力を示し、200%以上が安全。
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ ※総資本＝資本＋負債	当期の経常利益と総資本との割合を示し、比率は高値ほど良い。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示し、比率は高値ほど良い。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示し、100%以上が望ましい。

注 この算式は総務省が「地方公営企業年鑑」で公表している経営分析にかかる指標に則している。